

発行元
立憲民主党本部
〒100-0014
千代田区永田町1-11-1
TEL:03-3595-9098
FAX:03-3595-9088
E-mail:goiken@cp-japan.net
http://cp-japan.jp/

伊藤しゅんすけ事務所
国会事務所 〒100-8982
千代田区永田町2-1-2
TEL:03-3595-7150
FAX:03-3595-3640

町田事務所 〒194-0021
町田市中町2-6-11
衆議院第2-1122
TEL:042-723-0117
FAX:042-729-7935

少子化対策は
年末まで先送り。
負担増な本末転倒。

防衛費2%で約11兆円!!
身の丈にあってない30年で
約300兆円以上!!

選挙前にバラマキといひ事ばかり
言って、後から国民に多額の
請求書が届く 政治を変えよう!!

政治家の見るべき方向が誤っているため、豊かさが偏り、人や教育、次世代や成長分野への投資や分配が進まず、長きに渡り日本の経済が低迷し、まつとうに働いても賃金は上がらない。そんな背景から、非正規雇用も、貯蓄ゼロ世帯も、過労死も自殺者も増えています。

この失われた35年の本質的な克服無くして、防衛費に300兆円以上使ねうとも日本の国益は守れません。経済力を上げることで、抑止力を高め、国民の豊かさを取りもどすことこそ最優先です。

伊藤しゅんすけプロフィール

1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住/富士幼稚園 卒園/桐蔭学園小・中・高・大卒業/北京大学 留学/中央大学経済学部 卒業/会社経営 元役員/第46回・第47回衆議院議員選挙 次点/第48回衆議院議員選挙 76,450票 初当選/第49回衆議院議員選挙 126,732票2期目当選

党青年局事務局長/都連選対委員長/議院運営委員会/安全保障委員会理事/政治倫理審査会幹事/日中友好議連/障がい・難病政策推進議連/UR住宅議連/小田急多摩線延伸促進議連顧問/タクシー政策議連/新体操連盟副会長/長野県人会連合会顧問/拉致議連/連合政策フォーラム議員
主な役職

しゅんすけ 伊藤 44歳

衆議院議員 東京都第23区選挙区
町田市

Change!

衆議院議員 東京都第23選挙区
町田市

伊藤 しゅんすけ

① 地元政策
大学病院並みの
医療体制を!!



- ② 2027年に鶴川駅北口ターミナルと南北自由通路、橋上駅の完成、南口ターミナル運用開始、2024年鶴川1号踏切拡幅完了、駅周辺渋滞解消と急行停車駅へ。
- ③ 小田急線小山田への延伸と小山田駅の早期実現、魅力ある北部丘陵構想、1000万人が訪れる北部丘陵里山自然公園を。
- ④ 南町田をはじめとして待機児童ゼロ。
- ⑤ 相原地区八王子医療センターまでのバス交通実現と相原駅前横浜線アンダーパスの実現で渋滞緩和。
- ⑥ 団地問題(家賃、バリアフリー、EV設置、空室、建替、商店街活性化)。低所得者向け住宅の拡充。鶴川団地の建て替え事業。

町田市には救命救急(大学)病院が1つもありません。
脳や心臓など搬送される初動30分、40分が命取りです。

学があります。脳や心臓などの急患は初動の30分40分が命取りです。救急車を呼んでも受け入れ先がなく長時間動かないこともあります。コロナ禍でも他県の病院に断られることがありました。町田市民43万人の命や健康を守れる医療体制の充実を引き続き求めてまいります。

- ⑦ 教育や給食無償化。更なる少人数学級へ。妊娠、出産、不妊治療などの支援拡充。
- ⑧ 児童相談所早期設置実現へ。バリアフリー、ホームドア設置等促進。
- ⑨ 中心市街地活性化と地域経済雇用支援。まちづくりの中でドッグランの設置を。

しゅんすけが目指す「この国のかたち」



① 経済再生。 消費税5%へ減税

失われた35年。間違った経済政策でGDP成長できず。個人消費も実質賃金も所得も下がり、結果税収も伸びない。税制を見直し、人への投資と分配を重視し、世代間格差是正。インボイス制度の廃止。

② 教育・子育て。 社会保障制度の充実

教育無償化。学校給食費無償化。奨学金の減免。ヤングケアラー支援。年金制度改革。不妊治療の適用拡大。子育て世代の経済的負担軽減。ベーシックインカム等の導入の検討。孤独孤立対策。

③ 働く現場の声が 通る政治

非正規雇用や低賃金、長時間労働の改善。介護士、保育士などの待遇改善。最低賃金は時給1500円(月額24万円)を目指す(諸外国同様に国債も)。DXの推進。

⑤ 多様性を認める 社会へ

障がい者、高齢者、LGBTQ、夫婦別姓、同性婚など多様性認め差別のない社会を。障がい者の親なき後も安心できるグループホームの充実を。動物愛護。

黙っていては 変わらない!

ぜひ国会見学にお越しください!



伊藤後援事務所では、いつでも国会見学を受付しています。個人でも知人友人やご家族と、また自治会や町内会、老人会など団体でも様々なプランのご相談がいただけます。国会見学に加えて皇居や迎賓館、また浅草など観光を組み合わせることも可能です。(例:見学のみ無料)40人前後の団体であればバスを貸し切りお昼込で6,000円前後

皆様のお困りごと、ご意見ご要望を是非お聞かせください。

TEL:042-723-0117

衆議院議員 伊藤しゅんすけ 事務所

メールの場合は
officeshunsuke2012@gmail.com
もしくは
お問い合わせフォームから▶



走る
しゅんすけ!

Q&A

日々の活動で頂く政治への ご意見に答えます

Q 防衛費GDP比2%って
そんなに多いの?

A GDP2%は現在約11兆円。税収約60兆円のうち約2割にあたり、5年間で43兆円に加えて30年間で300兆円以上の世界第3位の規模になり、日本の身の丈にあつてない防衛費増税の財源議論は、2025年以降に先送りされています。



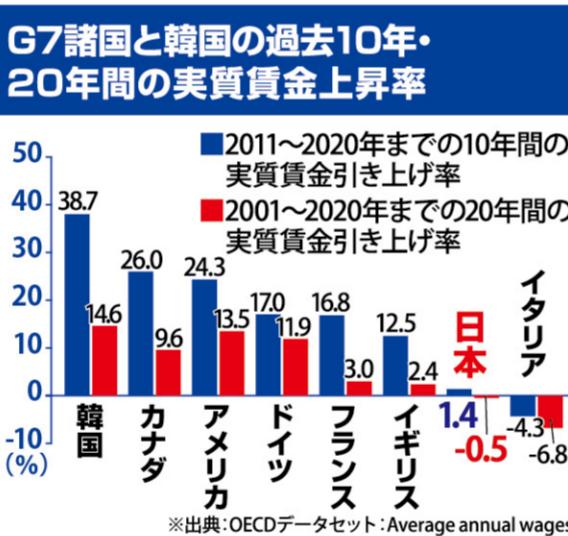
Q 防衛費増額は、日本を取り巻く安全保障環境が不安定化しているから?

A たしかに不安定化し、防衛費増額の必要性はありますが、根本的には、不安定化したのは長距離ミサイル等を持っていないからではなく、長きにわたり経済力の低下、国力の低下が大きな要

因です。日本経済の低迷、上がらない賃金、衰退する産業や企業、失われた35年の克服なくして防衛費を増額しようとも国益は守れず、むしろ経済力を高めることが抑止力になります。

Q 日本の経済力はそんなに落ちてるの?

A 国民一人当たりのGDPは、2000年頃世界2位だったが今や20位に低下。時価総額ランキングでは、平成元年(35年前)はNTTが世界1位、上位50社のうち32社が日本企業だったが、いまやトヨタすら入らず日本企業はゼロ。次世代を担うユニコーン企業も世界で900社以上になり米中で7割占める中で日本企業は僅か6社。教育や科学技術、ベンチャーやスタートアップ、成長分野や人への投資、分配政策が出来なかった結果、6人に1人が最低賃金で働き、真っ当に働いても賃金が上がらず、経済低迷の失われた35年になっています。

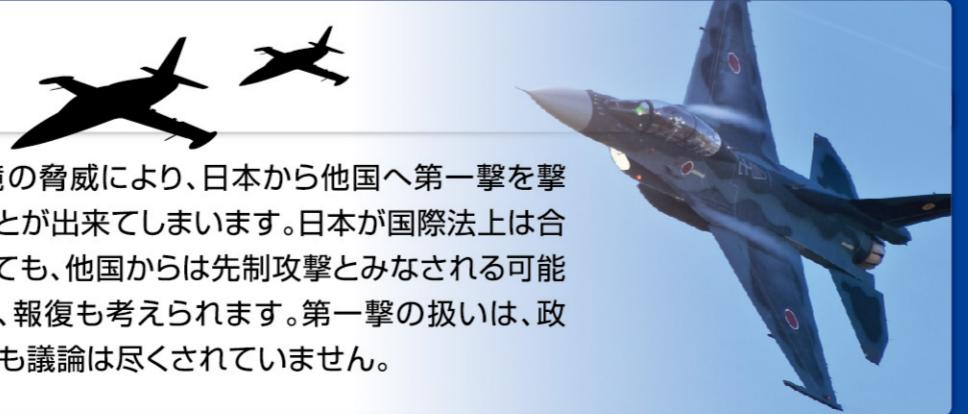


Q 日本の安全保障政策のバランスが崩れて、急に右傾化して不安。歯止めは効かないの?

A 自民党はこれまでタカ派とハト派がバランスをとっていましたが、安倍政権以降、タカ派ばかりになり、ハト派の代表格だった岸田総理が9代会長を務める自民党派閥宏池会も、岸田総理が総裁選に勝つために、党内最大派閥の安倍派の応援をもらい急激に右傾化しています。多くの与野党が右傾化し、歯止めが効かない中で、立憲民主党は、まさにかつての自民党ハト派の役割を担っており、最後の砦です。

Q 岸田政権の安全保障政策はどんな方向に向かってるの?

A 岸田総理が外務大臣や自民党政調会長当時は「自衛隊は現行憲法において合憲という考えから憲法9条改正は考えていない」と平和憲法を守り、「相手国の基地を攻撃しないこと」という歴史的に踏襲してきた専守防衛の考え方を堅持していましたが、現在は、任期中に憲法9条改正の国民発議をすべく進め、「海外派兵は許されていない」が「相手国の基地へのミサイル攻撃は許される」との政府の解釈のもとで、敵基地攻撃能力(反撃能力)も出来るようにし、異次元の防衛費増額も決め、国会や国民への説明無しに、訪米しバイデン大統領へのお土産にしました。



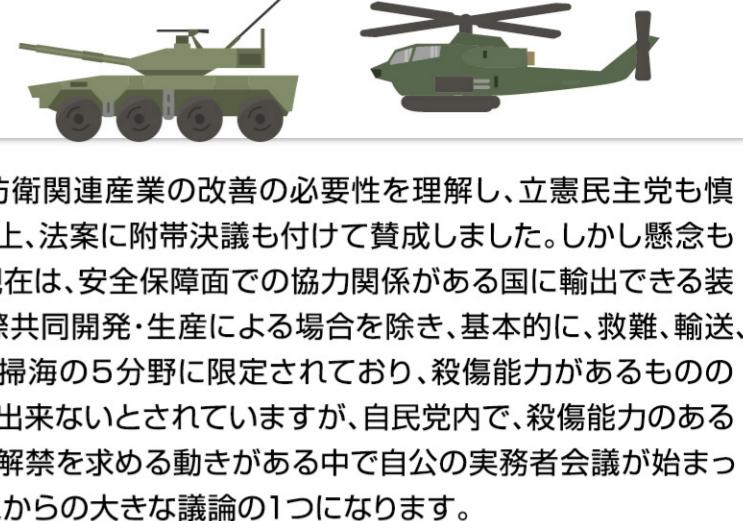
Q どんな時に敵基地攻撃(反撃能力)が適用されるの?

A 安保法制で地理的要件が無くなり、集団的自衛権の一部容認がなされ、新三要件に盛り込まれた存在危機事態の範囲がいまだ不明確な状態です。そんな中で、敵基地攻撃能力(反撃能力)まで可能となり、日本が直接攻撃を受けていなくても、同盟国等への安全

保障環境の脅威により、日本から他国へ第一撃を撃ち込むことが出来てしまっています。日本が国際法上は合憲と言っても、他国からは先制攻撃とみなされる可能性もあり、報復も考えられます。第一撃の扱いは、政権与党でも議論は尽くされていません。

Q 今国会で成立した防衛産業基盤強化法案ってどんな法案?
日本に防衛産業って必要な?

A 現在、日本の防衛関連産業は衰退し、20年で企業100社超が撤退しています。一方で米国からのFMS調査は、10～19年度で10倍以上になっています。その理由は、大きく2つ。1つは、日本における防衛関連産業は、軍事ビジネス=死の商人として反対する世論を背景に、防衛以外の事業に対する悪影響・レピテーションリスクを避けたいこと。もう1つは、装備品の海外への輸出に制約があり、自衛隊からの発注生産のみとなっているため、採算が合わないことです。災害時や国際貢献、また日本を守る為の自衛隊の活動を多くの方も認めている中で、自衛隊の装備品等が自国で貰えない実情に鑑



み、一定の防衛関連産業の改善の必要性を理解し、立憲民主党も慎重な議論の上、法案に附帯決議も付けて賛成しました。しかし懸念もあります。現在は、安全保障面での協力関係がある国に輸出できる装備品は、国際共同開発・生産による場合を除き、基本的に、救難、輸送、警戒、監視、掃海の5分野に限定されており、殺傷能力があるものの海外輸出は出来ないとされていますが、自民党内で、殺傷能力のある武器の輸出解禁を求める動きがある中で自公の実務者会議が始まっており、これからの大変な議論の1つになります。

Q 異次元の少子化対策と言いながら奨学金すら減免にはなりません。
本気度が伝わってこないのでですが。

A いまや2人に1人が奨学金をかり20年にわたる借金を抱えて社会人になる時代。日本の金融資産は2005兆円になったが50代以上が約8割保有で、若者は特に奨学金や住宅費と食費等ではほぼ貯蓄ができない。奨学金の減免と返済不要の奨学金制度の創設等が必要です。また少子化対策で経済的な理由で晩婚化や子どもを産み控えていることについては、妊娠から出産、保育、子育て、教育と一緒に

通じて支援が必要で経済的な負担を軽減すること、女性のキャリア、出産後の社会復帰、子育てと仕事の両立の困難さ、母親になると平均収入6割減になる現状、それを支える男性の育休取得など世界でもマザーフッドペナルティ(母親になるための罰)と言われる少子化の課題を克服するために社会や政治の理解が必要です。



Q 異次元の少子化対策の中身や財源が6月に示すはずが年末までに結論を先送り、
防衛費は簡単に決めるのになぜ?

A 児童手当年12万貰えても扶養手当年38万を無くすと言ったり、社会保険料引き上げで多くの世帯はかえって負担増になる試算だったり、現在3兆円程度からこの先子ども子育て財源倍増で10兆円規模にすると、さらに負担増の可能性が高いです。結局、貰えるものより負担増になる安い施策がバレて、年末まで先送りです。

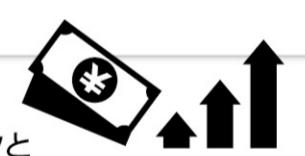
なぜ年末なのかは、今年中の衆議院の解散総選挙の日程を考慮しているとも言われています。防衛費増税を含めてこのまま財源示さず、議論せず、解散総選挙なら最悪です。いい加減、選挙前にいい事言って、バラマキをして、終わってから、あとで大きな請求書が国民に届くような政治は変えなければいけないです。



Q 防衛費や少子化対策も必要ですが、増税や社保引上げ等で経済が悪循環にならないか不安です。
やはり減税中心の経済政策は難しい?

A 岸田政権になり当初期待された、経済政策においても所得倍増も分配政策も金融所得課税強化も無くなりました。増税中心の誤った経済政策で経済の悪循環をさらに助長させる可能性は高いです。長きに渡り、国民の豊かさをむしろ政治が奪っています。法人税は、大企業より中小企業の方が税負担率が重く、所得税は、所得4000万超から税率が上がらないことや金融所得の分離課税もあり、所得1億円を超えると税負担率が軽くなり、1500万円の方と10億円以上の方々がほぼ同じ負担率になっています。消費税は、生活に必要なものも高級品も同じ税率で、逆進性が高く所得が低いほど負担の

大きい税です。これまでアジア通貨危機からリーマンショック、東日本大震災、コロナショックと経済に大きな影響のある中で、度重なる消費増税がのしかかり、GDP6割を占める個人消費や設備投資も冷え込み、法人税や所得税の税率は減り、中小企業などの6割が消費税を払っており、日本経済の低迷、賃金もあがらない要因にもなっています。日本のGDPの6割は消費ですから、その消費が減っている事が問題です。国民にとって疎くなってしまった税制への現状理解を深めた時に初めて、経済の好循環へと政策転換ができると考えています。



Q 消費減税による財源確保は可能?

A 消費減税した方が経済が良くなりそうだが、そんな財源はないと言いますが、例えば、消費税5%減税に必要な予算は年約10兆円だとすると、防衛費の規模やコロナで140兆円もの財源を積み上げてきたことを考えれば、十分やれると思います。さらに国債発行でというのも一定のインフレ率までは可能だと思いますが、あえて現実的な財源を示すならば、上記で問題視した法人税、所得税、金融所得課税の税制の見直しで財源確保をするとすれば右図になります。議論は必要ですが、十分に公平な税制の見直しで経済の好循環をつくり消費税5%への財源確保も可能だと思います。

国税庁の統計調査に基づく累進税率を導入した増収見込み額について		
税目等	税率	増収見込み額
法人税	課税所得4段階の累進課税を導入	●2000万円以下…税率10% ●5億円以下…税率10% ●10億円以下…税率30% ●10億円超…税率40%
※現行の租税特別措置その他の特別措置は維持。(超大企業は増税、中小企業等は減税になる試算)		
所得税	課税所得2段階追加	●5000万円超…税率48% ●1億円超…税率50%
金融所得課税	課税所得一律20%から	●5000万円以下…税率20% ●5000万円超…税率30%
合計		約2兆円
		約10兆円以上

※財務省提出資料等により作成